

書 評

合同出版発行

T・キッシュ著
名島修三 訳

「開放経済と国際分業」

斎 藤

正

ソ連・東欧諸国の経済協力機構である経済相互援助会議（通称コメコン、英語で Council for Mutual Economic Assistance の略称、ロシア語では セフ（Совет Экономической Взаимопомощи）が一九四九年一月創設されてから昨一九七四年で二五年が経過し、同年一月にはモスクワで、その二五周年を記念して盛大な祝賀会が催された。

コメコンの成立に参加したのは、ソ連、ポーランド、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア、アルバニアの六か国である。その後、東ドイツ、チェコスロバキア、モンゴリア、キューバが参加し、アルバニアが脱退して、現在では九か国が加盟している。

コメコン成立の背景としては、まず第一に、第二次大戦後の東欧諸国に社会主義国家が相次いで生まれ、社会主義社会、さらには共産主義社会建設という共通した理念と目的をもっていたことが指摘されよう。第二は、一九四七年六月にアメリカがマーシャル・プランを発表し、西欧諸国へのてこ入れが開始されたので、これに対抗する必要が生じたことがあげられよう。こうした社会主義建設の実現とマーシャル・プランに対抗するためには、ソ連、東欧諸国間の組織的な経済協力、ならびに政治、文化その他の面での緊密な同盟関係の樹立が必要であったことはいうまでもない。

かくて、コメコン諸国は、このような理念と目的の下に経済

統合を進め、その工業生産は一九七三年現在で、世界工業総生産の約三三%を占めるに至り、その動向は世界経済において無視しえないものとなっている。したがって、コモン諸国経済の実態を把握し、今後における経済統合の方向を探索することは、われわれにとって、きわめて重要な課題であらう。

こうした際、本学名島助教授の訳によりハンガリー、カール・マルクス記念経済大学教授であるティボール・キッシュの著書「開放経済と国際分業」(International Division of Labour in Open Economics)がこのほど日本において出版されたことは誠に意義の深いことである。

本書の著者ティボール・キッシュ(Tibor Kiss)は、「訳者はしがき」に述べてある通り、第一次世界大戦勃発直前の一九一三年生まれで、ハンガリー人である。第二次大戦前は、繊維労働者として働きながら学び、戦争中は集中キャンプで過ごし、いろいろと苦勞を重ねた。このため、大学を卒業したのは、ようやく戦後の一九四八年になってからで、一九六八年に学位をとった。この間、キッシュの活動は多方面にわたり、一九四九―一五四年にはハイスchoolの教師となり、校長を兼務した。その後、ハンガリー国家計画局課長に招かれ、一九五八年以降は政

府の常設経済委員会書記として活躍した。一九七一年からカール・マルクス記念経済大学で国際経済と社会主義国際経済と社会主義国際経済の特別講座を担当、現在に至っている。彼には著書、論文、大学教科書など多数がある。本書「開放経済と国際分業」は英語国民の間で好評を博したものである。

まず、本書の目次を紹介するが、次の章より構成されている。

- 一、国際分業と経済成長との関連
- 二、国際分業と経済成長モデル
- 三、外国貿易量と比較利益
- 四、外国貿易量と経済成長
- 五、経済成長における外国貿易の資本集約率の役割
- 六、研究・開発の領域における国際分業、経済成長におけるその役割
- 七、労働性生産性向上の諸要因、経済成長におけるその役割
- 八、コモンその他地域経済グループが加盟諸国の経済成長で果たす役割
- 九、コモン諸国の経済統合

一〇、外国貿易価格における若干の主要な特徴と問題点

一一、コメコン統合の金融メカニズムにおける若干の主要問題

一二、経済成長における貿易バランスの役割

一三、貿易収支にたいする投資の影響

一四、経済構造と貿易構造との相互依存関係、経済成長へのこれらの影響

一五、農業と食品工業における国際分業の主要な動向

一六、部門別産業構造

一七、外国貿易の構造

一八、経済成長にたいする化学工業の影響

一九、機械工業のコメコン域内特化

二〇、東西経済関係における若干の側面

「開放経済」という言葉は、ここでは国際分業が経済成長で、重要な役割を演ずる諸国という意味に用いられているようであるが、本書の底流をなしている著者の一貫した考え方は著者の序文のなかで明確に述べているのでやや長くはなるが、次に引用しよう。

すなわち、最近の科学・技術・革命が経済進歩に対して与え

る影響はますます大きく、国民経済と世界経済との間の多方面にわたる相互浸透過程を力強く促進し、さらに国際分業強化の方向へも働きかけている。こうした現代の挑戦的な環境のもとでは、技術変化と国際分業とはかつてないほど密接に結びついている。しかし、最新式の技術を開発・利用するのに必要な諸条件である資本、専門家、近代的な製造設備、国内市場の吸収力などなにもかも揃っている国は、現代の世界ではソ連とアメリカの二国しかない。その他の小国あるいは中規模の国の場合は、自国の資源にもっぱら依存するとしても、広い領域にわたって世界の技術開発に歩調を合せられないということが以前にくらべて今では一層明白になってきた。こうした国々にとつて少数の特定部門ないしは生産物を取りあげるにしても、他国の成果に依存しない限り経済進歩は期待できない。したがって、このような諸国の経済成長を達成するためには、非常に効率の高い国際分業を前提としなければならない。さらに中・小規模の国にあつては、輸出の量と経済効率が開放経済の成長にほとんど決定的な影響を与える。

著者は、以上のような考え方を出発点として、経済成長と国際分業との相互依存関係に関連するさまざまな理論、投資、労

働生産性、経済発展水準、および成長率が国際分業に及ぼす影響について考究している。また、労働と資本集約率の観点から分析を試みた外国貿易のパターンに関する問題、労働生産性に影響を及ぼす各種の要因、地域経済的なグループ化の発展、こうした事態の発展が国家主権の解釈に及ぼした影響などの問題を豊富な統計資料を駆使してきわめて実証的に、また理論的に分析・検討され、さらに、コメコンにおける経済統合についての今後の展望を試みている。

以下筆者にとり興味のある二、三の問題について言及したい。

まず、これらの問題の分析、検討に当って外国貿易の問題に多くのページがさかれていることは注目を要する。これは、以上のような考え方、すなわち、世界的な急速な技術進歩の環境のなかで、経済進歩、経済成長を達成しなければならない中小国の立場からすれば当然のことであろう。

著者は、コメコンの経済統合は、各国国民経済計画調整の路線と市場統合の路線の二つの並行する路線に沿って進行するはずであると述べている。現に、コメコンの経済統合は、この路線に沿って進められているが、経済統合を進めていく過程にお

いて、どうしても避けて通ることのできない問題は、国家主権の問題であろう。かつて、ルーマニアの代表はコメコン諸国の独立と主権は、単一計画の作成、共同計画機関の創設、生産と技術開発その他を調整すべく要請される特定産業部門のコメコン内の連合および合併企業によって侵犯される」（本書一六〇ページ参照）といった抗議した。これに対し著者は、次のように指摘している。「社会主義国家の国家主権は矛盾した事態のなかで発展しているのである。一面では、社会主義国家の主権は非常に明白に浮きぼりにされてきているが、他面では、こうした諸国家は、国際協力の諸過程でつくられた共同機関に主権の一部を移譲することによって主権を自発的に制限している。

こうして、小国もまた、いくつかの国に影響する決定に参加しているのだから、各国の主権が制限されるだけでなく、同時に広い領域へ拡張するようになったのである」としている。さらに、著者は、「コメコン諸国の圧倒的多数が経済統合をめざして進んでいる。なぜならば、経済統合が国際分業にもとづく有利な効果をあたえ、また国際分業の強化が今度は個々の国の経済成長を促し、生産性を高めてくれるからである」と述べている。このように、著者は経済統合を進めるに当って国家主権の

制限はやむをえないものであり、それは個々の国の経済成長の促進、生産性の向上により十分償われるとの見解をとっている。このような考え方は、コモン諸国内の一部の国から反駁を招くものと思われるが、経済統合を進めるうえで、国家主権の制限は、ある程度やむをえないものであろう。

訳者がそのはしがきの中で述べているように、価値関係こそ資本主義における社会・経済的関係の基礎であるとするマルクスの言葉は、社会主義的な国際関係においても重要な意味をもっている。現段階においては、社会主義経済も資本主義経済と同様、貨幣経済であることに変わりはない。価値、貨幣、価格の問題を軽視しては真の経済統合は望めないといっても過言ではないであらう。

これまで、コモンにおいては、社会主義諸国の国際経済関係で商品・貨幣関係がそれほど重視されてきたとはいえない。もっとも、コモンの通貨・金融関係については、一九六三年一〇月、コモン代表者間に調印された「振替ルール」による多角決済と国際経済協力銀行の設立に関する協定により、一九六四年一月から国際経済協力銀行（通称コモン銀行）が、業務を開始し、振替ルールによる多角決済が実施されること

になった。振替ルールは、前述のように、各国間の協定により新に創造されたコモン域内の共通通貨で、純金〇・九八七四一二グラムを含有し、ソ連ルールと等価である。この振替ルールによる多角決済の割合は現在でも、コモン域内貿易取引総額の約五％にすぎないといわれており、多角決済制度は円滑に機能していないのが現状である。この理由は一体どこにあるであらうか。これには数多くの要因をあげることができよう。すなわち、著者も指摘しているように、コモン域内貿易を規制する義務的割当制、各加盟国における価格形成の相違、国内価格とコモン域内貿易価格の分離ないしは国内価格と世界市場価格との分離、実勢に即した為替レートの欠如、信用、利子などの問題である。これらの中で価格の問題はとりわけ重要であらう。著者は、社会主義世界市場で歪曲された価格比率が支配している結果、現在にいたっても、現実的な為替レートが同意されないままである。公定の為替レートは、事実上経済的内容をもっていないとのべ、さらに現実的な為替レートは現実的な国内価格制度の存在を前提としており、また、国内価格は貿易価格と合理的に結びついていなければならないと強調しているが、正に同感である。

コメコンにおける経済統合の進展にともなう東西貿易の影響については、著者は次のような見解をとっている。すなわち「東西貿易の拡大は、近代的生産設備の輸入増加や国際分業の合理的拡大が社会主義諸国の経済成長を加速する限り、社会主義諸国にとっても重要な利益をもたらすはずである」とし、さらに、社会主義諸国はその特殊な物的かつ経済的条件の点で、もつとも有利と思える生産部門をあえて発展させようとしているが、このことは資本主義世界との経済関係の拡大を必然的に妨げるものではない」と指摘している。

従来、わが国におけるコメコン経済の研究は、資料、言語上の制約から主としてソ連側の資料に基づいたものが多く、ややもすれば一面的、原則的な傾向が強かったように思われる。したがって、コメコン経済の実態を知るためには、ソ連以外の他のコメコン諸国発行の資料により調査、研究を行うことが必要であるといわれてきた。こうした際にマルクス経済学はいうまでもなく、近代経済学にも精通した著者によって書かれた本書が、名島助教授の訳業により日本において紹介されるようになった意義は、きわめて深いものがあるといえよう。「訳者はしがき」にも述べてあるように、本書がわが国におけるこれまで

のコメコン研究のあり方に反省を与え、その実態把握への刺激となると同時に、さらに中小国の立場からする国際分業のあり方は、わが国が今後、発展途上国と効率の高い経済協力、国際分業を進めるうえでも大いに参考になるものと確信する。訳文は一般に読み易く、苦心の跡がうかがえる。もつとも、訳語の点で二、三疑義のあるものもないわけではないが、それほど気にするほどでもない。広く読まれることを希望したい。